

平成20年度 普通会計 決算状況

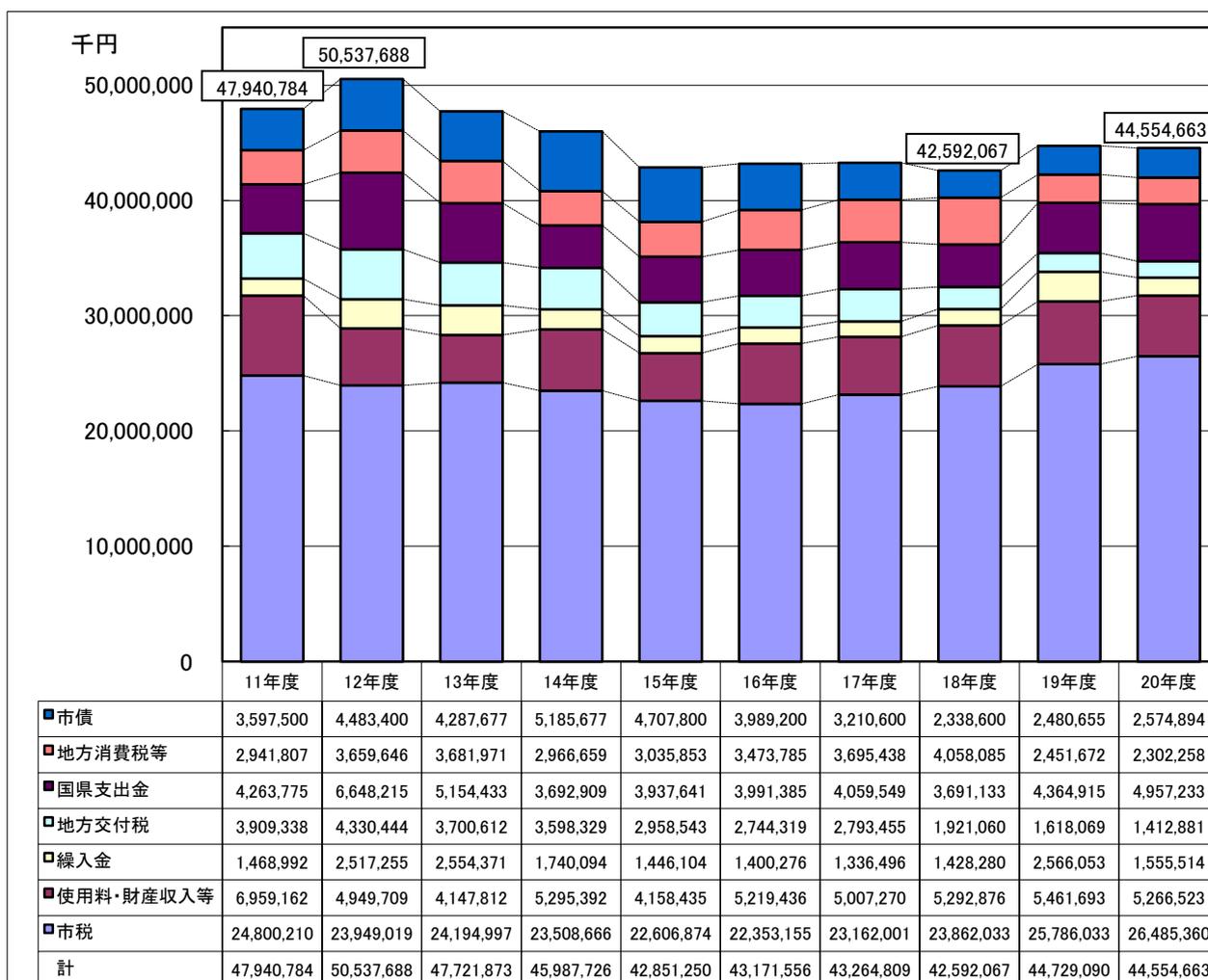
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 職員数の推移
- 7 類似団体との比較:職員数
- 8 債務残高の推移
- 9 類似団体との比較:債務残高
- 10 基金残高の推移
- 11 類似団体との比較:基金残高
- 12 経常収支比率の推移
- 13 類似団体との比較:経常収支比率
- 14 施設の運営管理費・財源・利用状況
 - その1:保育所・幼稚園
 - その2:こども園・小学校
 - その3:中学校・高等学校
 - その4:放課後児童会・公民館
 - その5:コミュニティセンター・図書館
 - その6:体育施設

平成21年10月

習志野市財政課

1 過去10年間の歳入決算推移



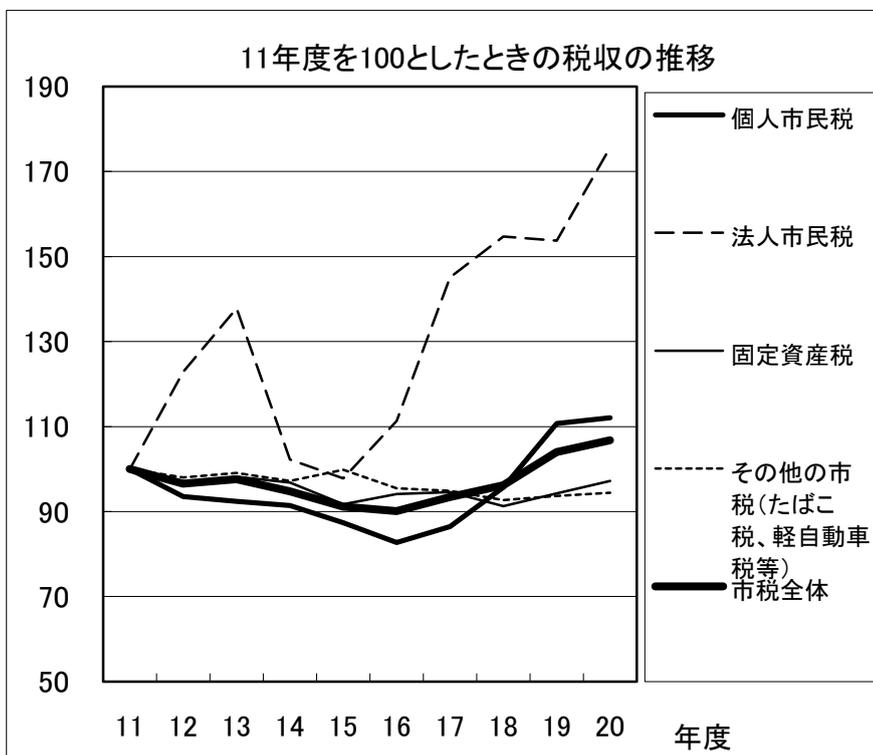
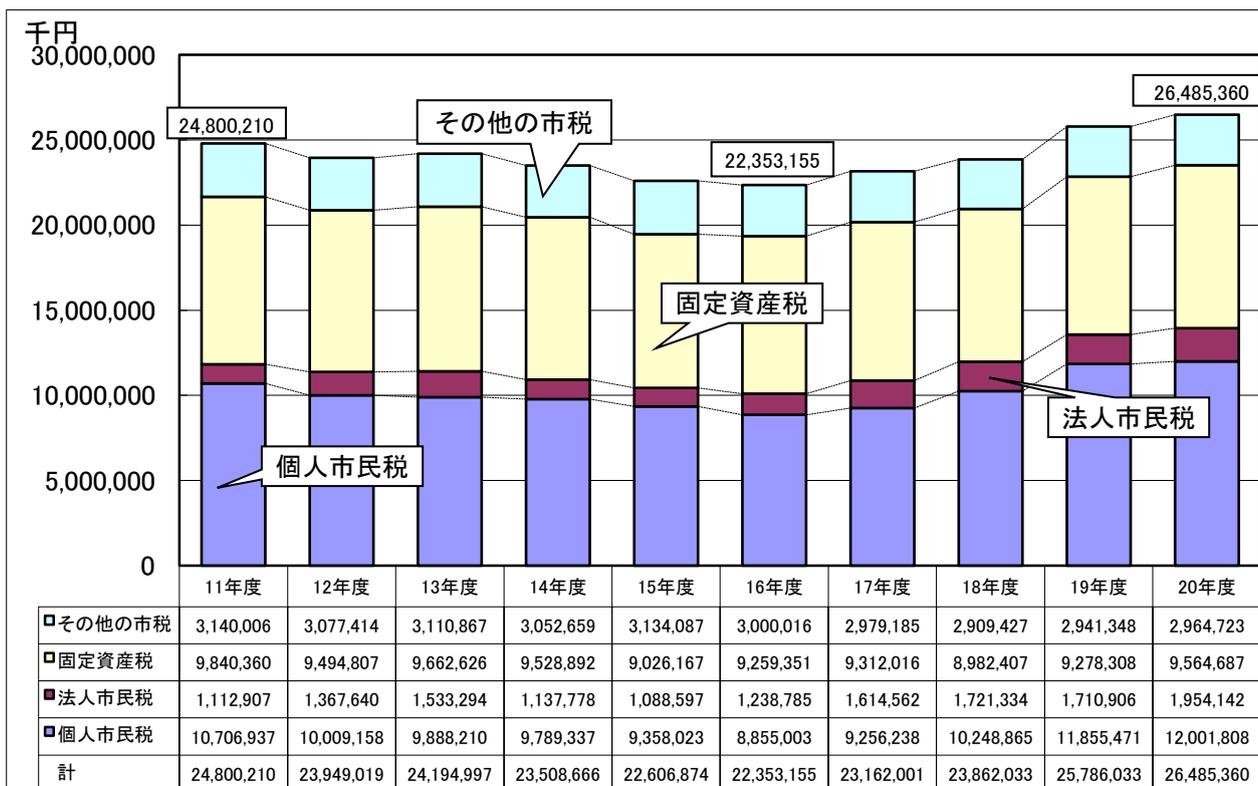
地方の権限・責任を拡大して地方分権を一層推進することを目的とした「三位一体の改革」により、国庫補助負担金改革、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直しが進められており、地方財政が大きな転換期を迎えている状況にあります。

市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向に転じました。

特に平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、平成18年度と比較して8.1%の増となりました。平成20年度は平成19年度と比較して、2.7%、6億9千932万7円の増額となっております。

しかしながら、平成20年後半からの100年に一度と言われる不況による昨今の景気低迷を鑑みると、市税をはじめ地方交付税や各種交付金などの平成21年度以降の収入見込みは、大変厳しいものになると推察されます。

2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化(給与収入→年金収入)などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じました。平成19年度は税制改正(所得税から住民税への税源移譲など)により、約16億円増加となり、平成20年度についても約1億円の増加となっています。

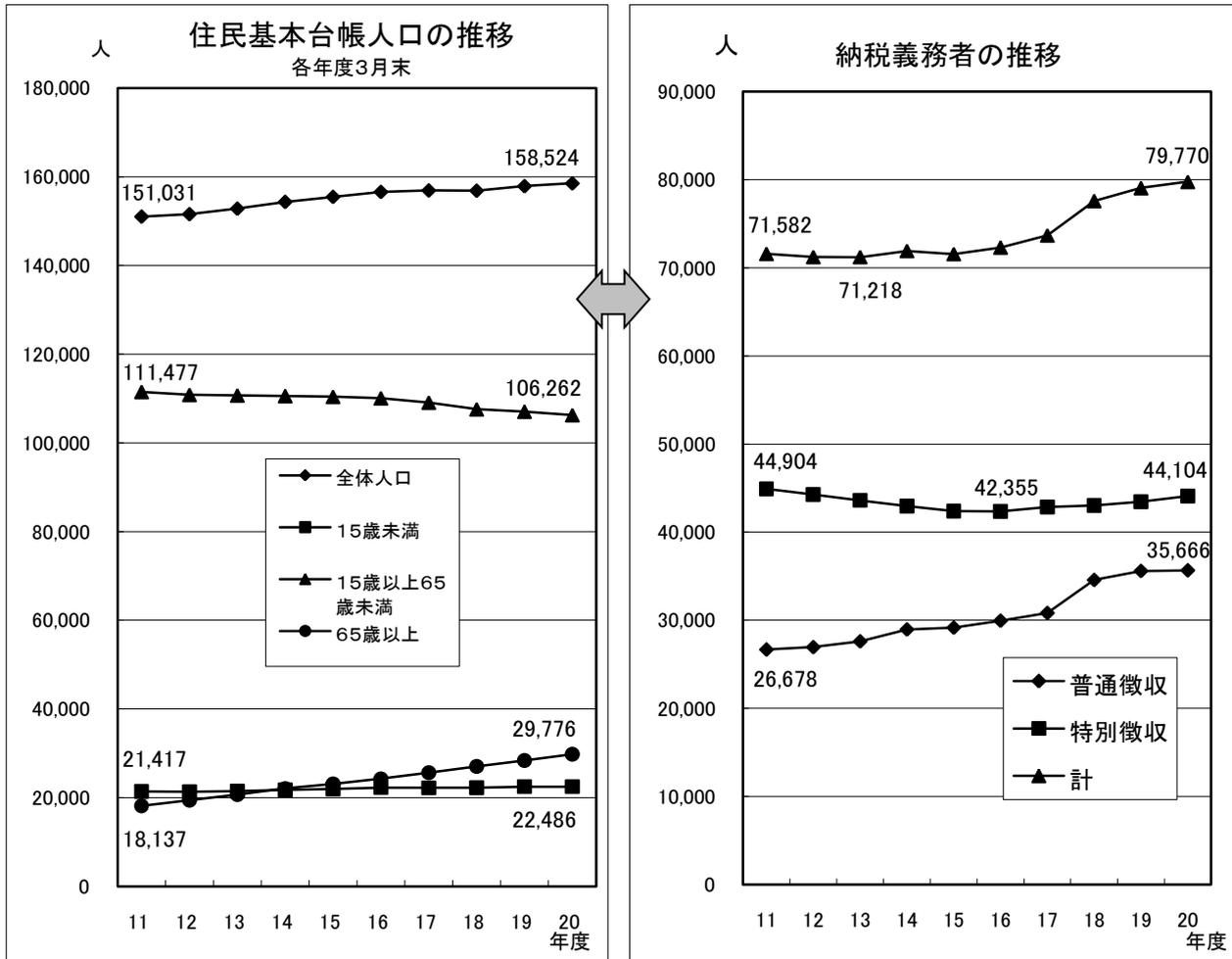
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成20年度は、サービス業の業績向上等により14.2%の増加となりました。

固定資産税は、新增築分家屋の増加により3.1%増加しました。

市税収入は収入全体の約6割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
(自主財源比率 H19年度 75.6% → H20年度 74.8%)

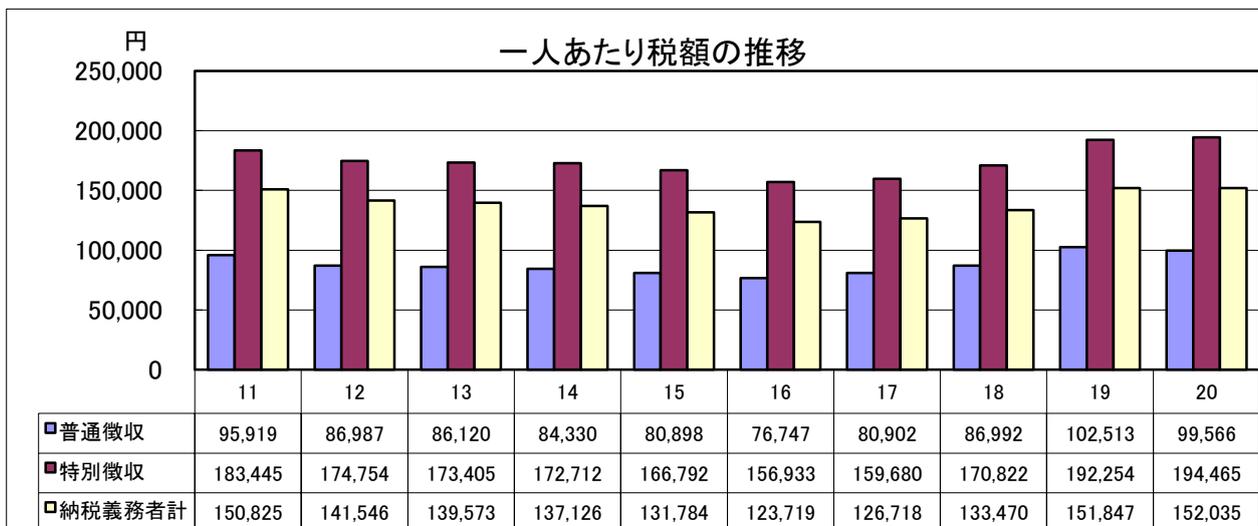
平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めております。今後とも未利用地の有効活用による課税客体(個人市民税・法人市民税・固定資産税)の増を図ることが重要と考えます。

3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)



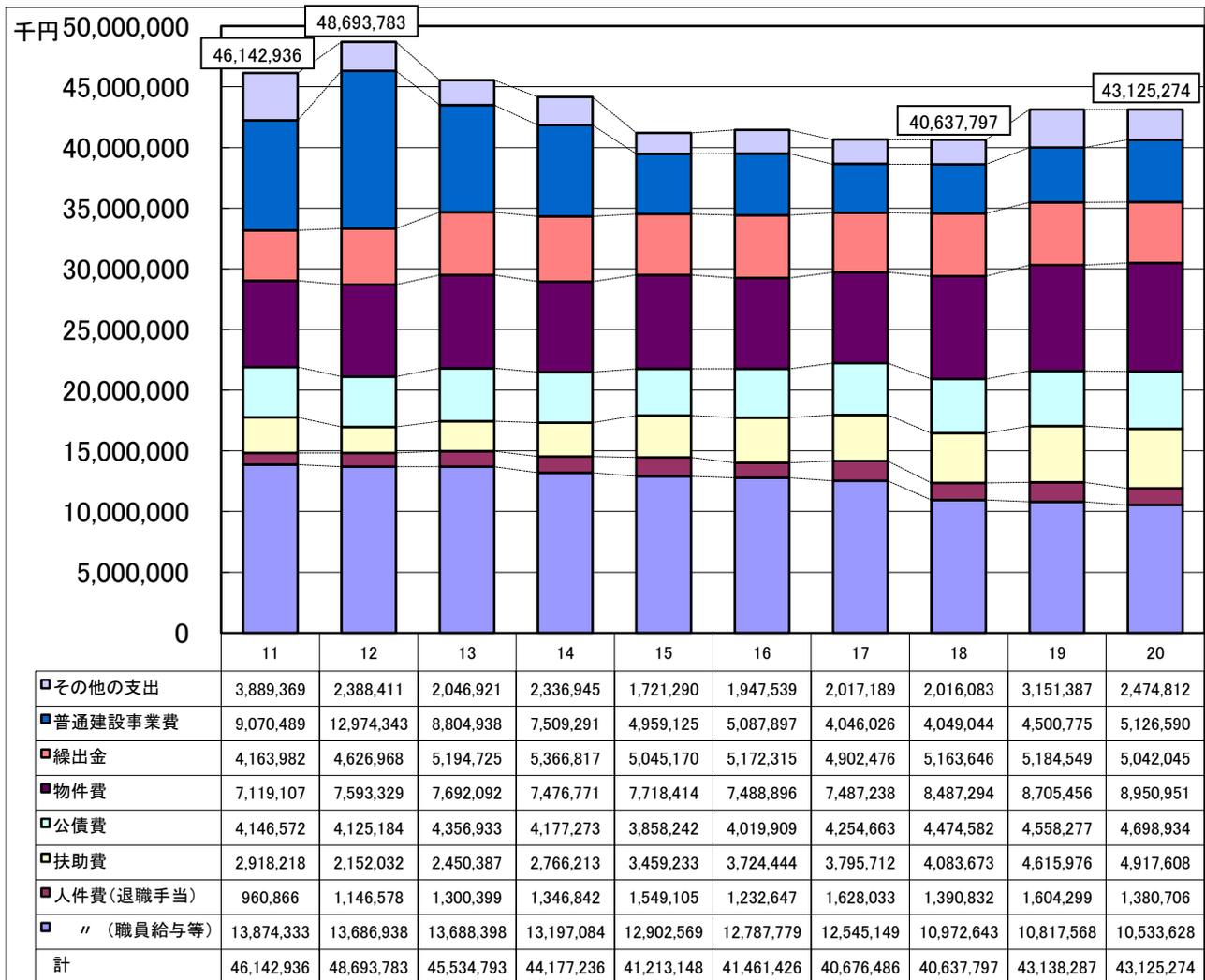
65歳以上人口の伸びと同じくして、普通徴収納税義務者が増加しています。まさしく給与所得者が年金所得者に転じていることを表しています。

18年度に行われた非課税基準の見直しなどの税制改正によって普通徴収納税義務者が増加しています。



一人あたりの税額は、納税義務者の区分なく年々減ってきていましたが、17年度以降は景気の回復や税制改正などの影響により、増となっています。

4 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、17年度までと比較すると人件費(職員給与等)が大きく減少し、物件費が増加しています。

平成20年度の人件費については、職員給与等は退職者不補充や新規採用の抑制などにより引き続き減少となっています。物件費は、原油の高騰などにより光熱水費燃料費が増加するとともに、芝園清掃工場のコースの値上がりやコミュニティバス実証運行の通年実施により増加しました。

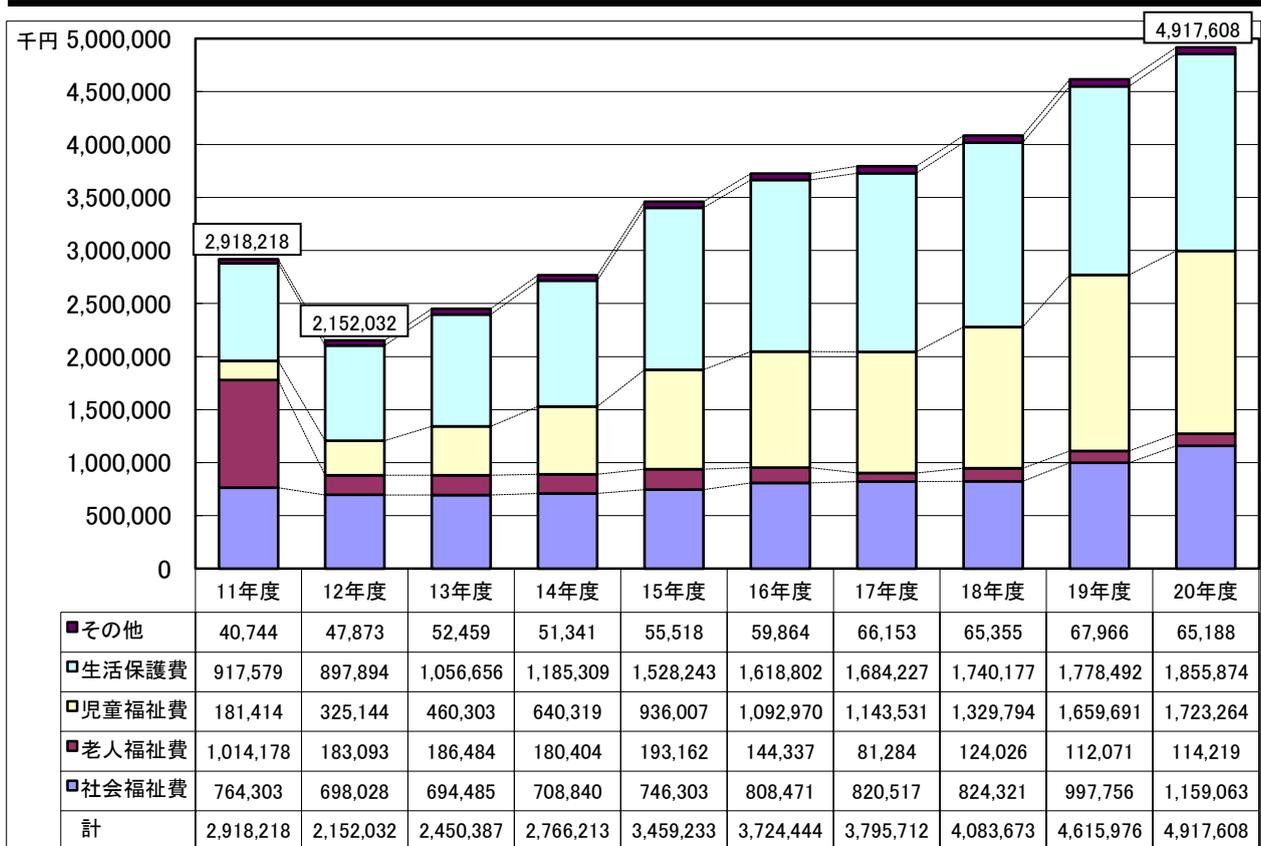
普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。12年度が突出しているのは、芝園新清掃工場建設事業があったためです。

平成20年度については、小中学校大規模改造事業や高等学校防災対策事業、さらに消防車両等整備事業により増加しました。

扶助費は12年度に介護保険制度が開始されたことにより大幅減となりましたが、その後、生活保護費の急増、児童手当の制度改正(受給者の対象所得制限拡大、対象者拡大)により上昇しています。

平成20年度については、障害者自立支援給付費や生活保護費がさらに増大したことなどにより増加しました。

5 過去10年間の扶助費の推移



扶助費は伸び続けていましたが、12年度に老人福祉費の多くが介護保険制度へ移行されたことにより大幅な減(その分は、介護保険特別会計への繰出金に振り替わっています。)となりました。しかし、その後の景気低迷の影響や子育て支援の拡充などにより増加しています。

増加傾向の主なものは、

障害者福祉費	H20	H19	伸び (単位:千円)
障害者自立支援費	601,150	482,031	119,119

利用者数の増により増加しています。

生活保護費	H20	H19	伸び
	1,855,760	1,778,379	77,381

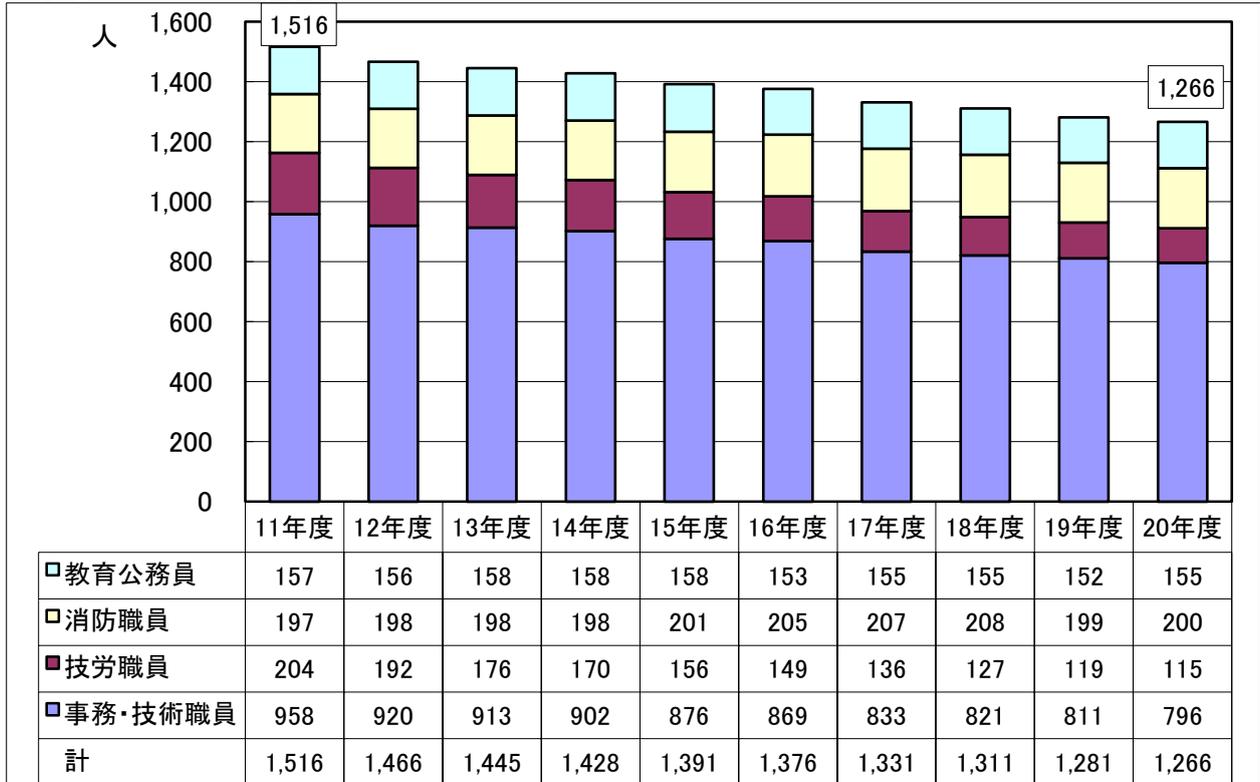
生活保護費の伸びは、社会・経済の影響による増と考えられます。

児童福祉費	H20	H19	伸び (単位:千円)
児童手当支給	990,910	945,635	45,275

対象者数の増により増加しています。

6 職員数の推移

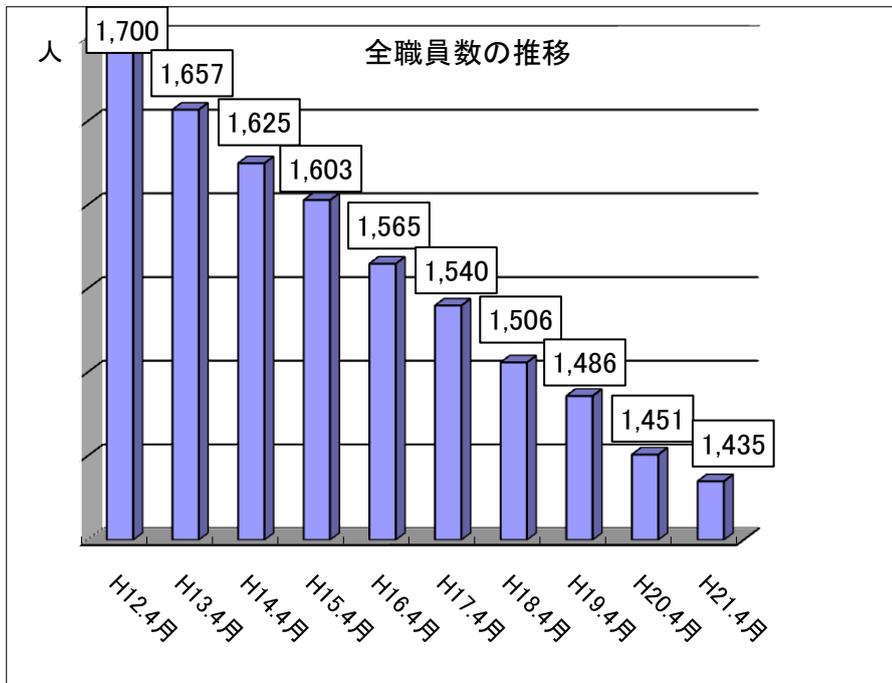
普通会計における職員数



職員数は年々減少しています。

※普通会計における職員数は各年度とも年度末の翌日の4月1日現在の職員数です。

また、公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なります。

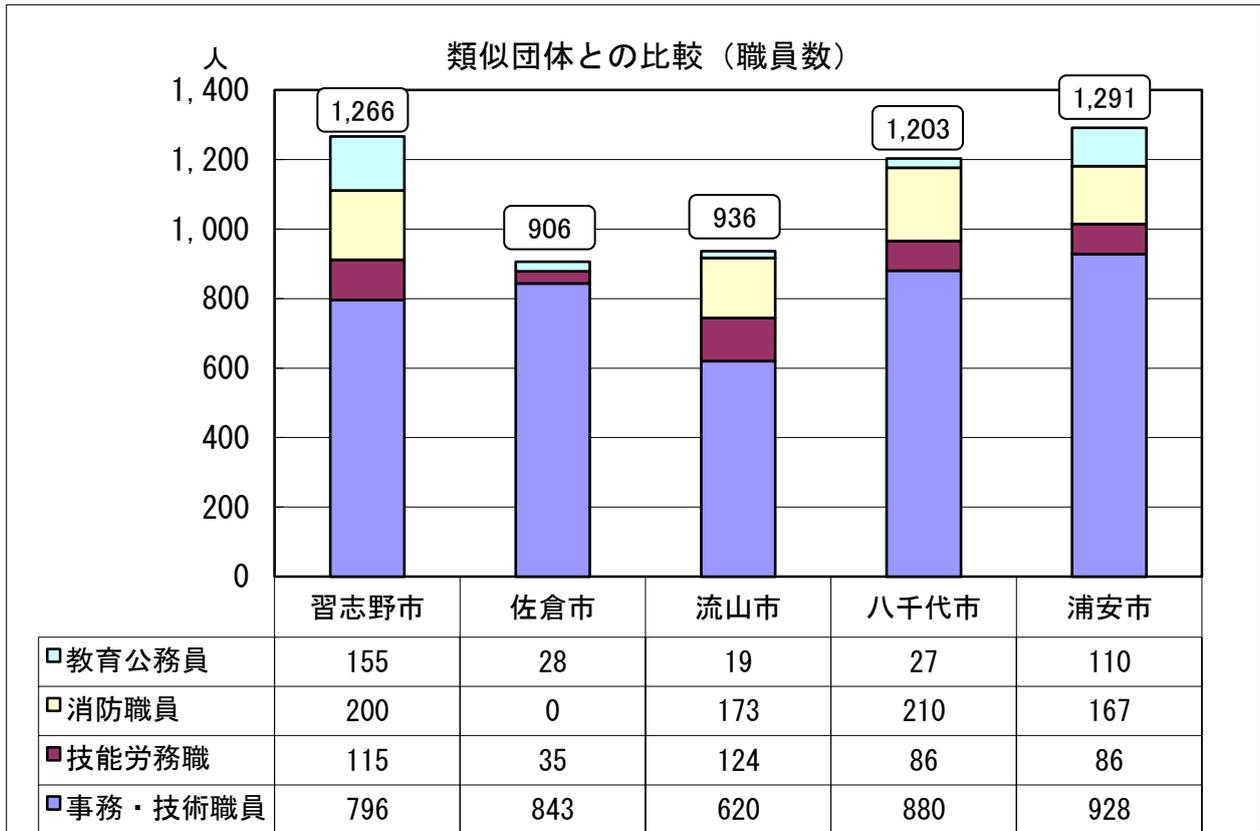


上記の表では公共下水道事業等の職員を除いた数値を表していますが、全職員数となると、左の表のとおりとなります。

習志野市では、退職者不補充、新規採用の抑制などにより、平成22年度までに全職員数を1,437人にする目標を掲げています。

平成21年4月では1,435人となり、目標数を達成しました。

7 類似団体との比較:職員数



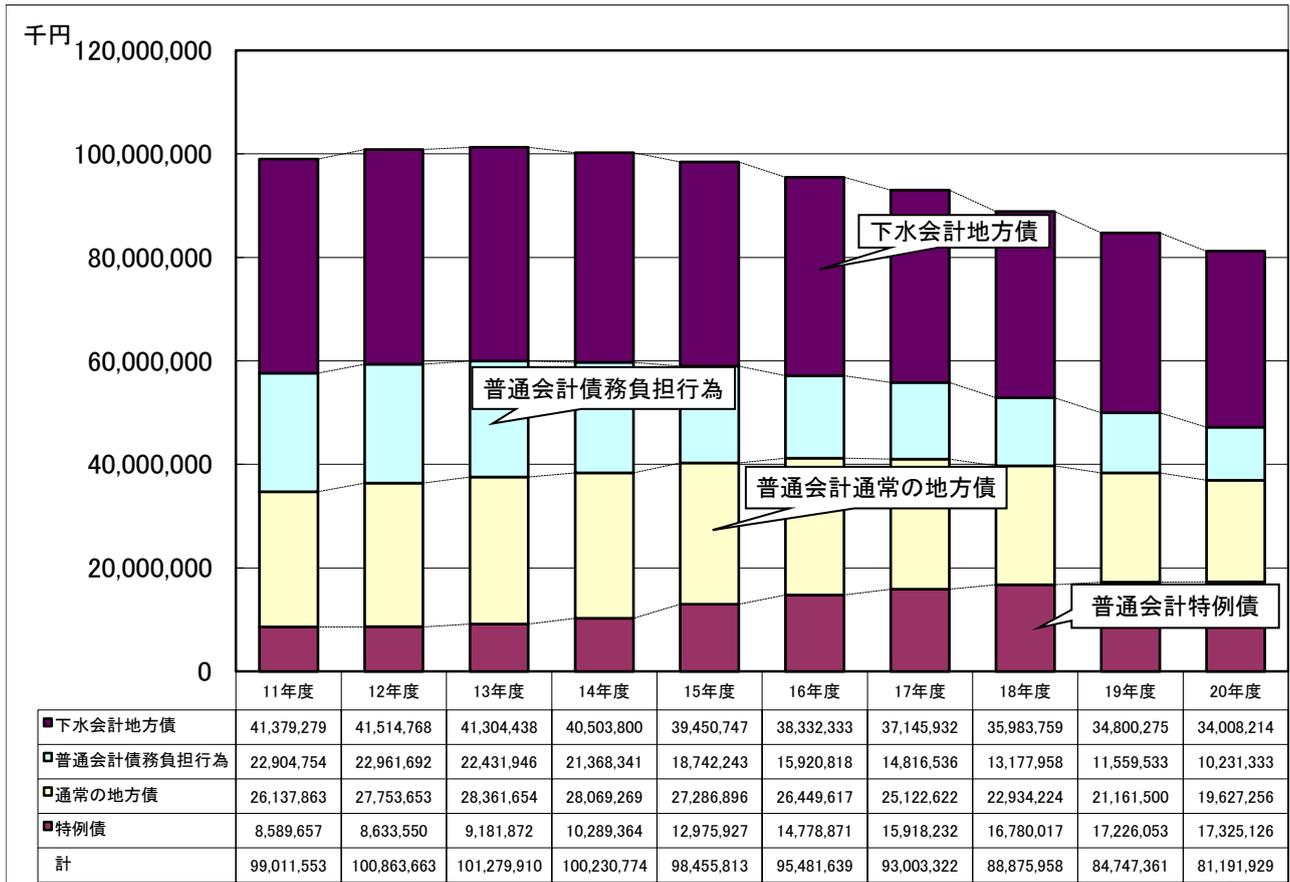
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、幼稚園(14園)・市立高等学校(1校)・保育所(13ヶ所)・こども園(1園)等の公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※ 類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、佐倉市、柏市、流山市、八千代市、浦安市の7市が類似団体になります。
ここでは、人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



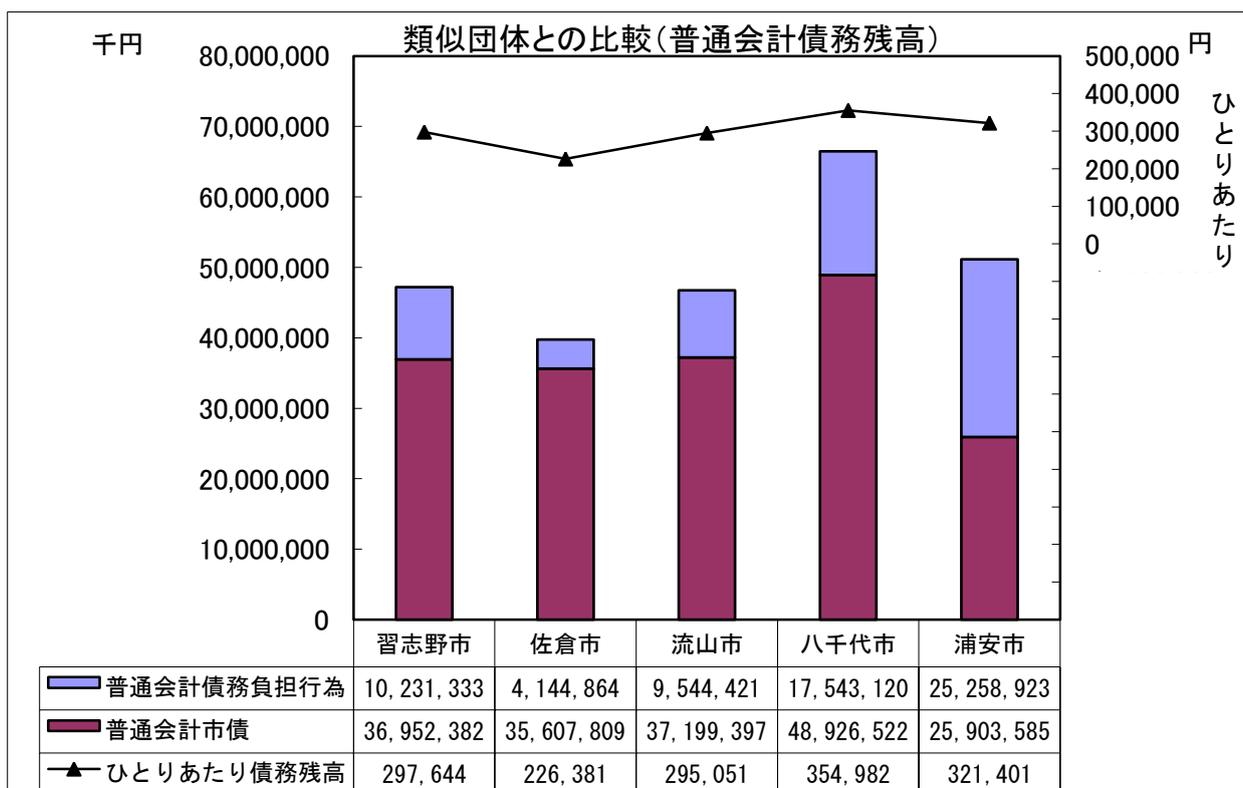
◇20年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	36,952,382	新清掃工場	40億円
		道路・街路	75億円
		公園	7億円
		公営住宅	7億円
		小中学校	20億円
		減税補てん債	55億円
		臨時財政対策債	111億円
普通会計債務負担行為	10,231,333	共同福祉施設建設	23億円
		道路・街路用地	15億円
		公共用地及び公共用代替用地	21億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	26億円
		文化・スポーツ施設	13億円
下水会計地方債	34,008,214	下水道	340億円
計	81,191,929		

特例債
(他にもあり)

債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるように努めているため、減少しています。

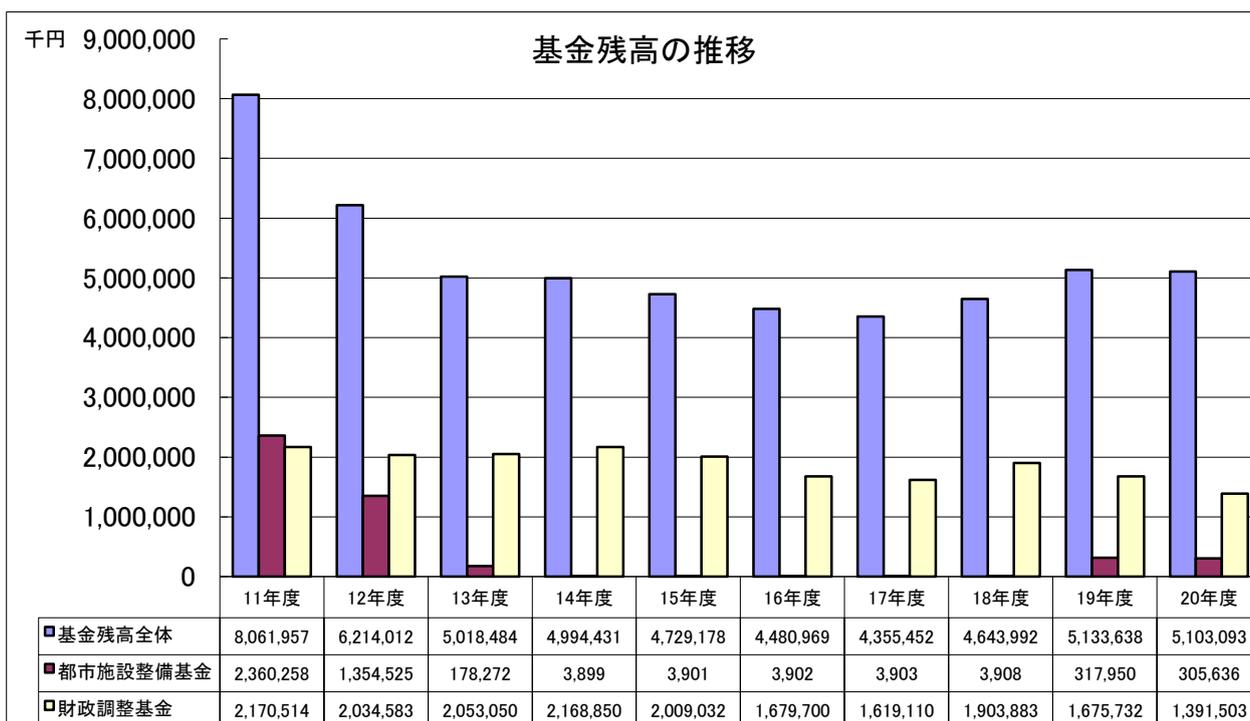
9 類似団体との比較:債務残高



上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、公共下水道事業や他の会計の債務は含んでおりません。

本市の市債の残高は佐倉市、流山市とほぼ変わりません。債務負担行為残高の主なものは、秋津、香澄地区にある緩衝緑地の償還や都市計画道路等の整備に伴う債務です。

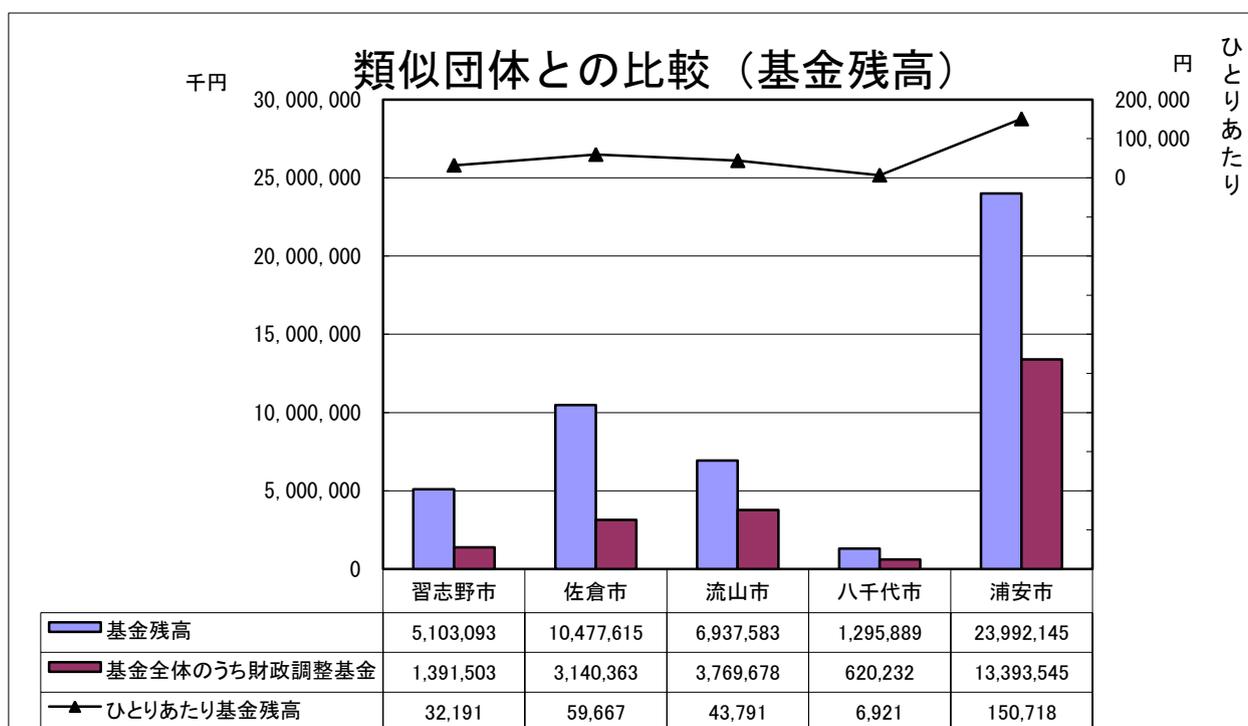
10 基金残高の推移



平成11年度以降、基金は減少傾向にありましたが、その原因は、共同福利施設建設事業償還金（約10億円）の財源となる都市施設整備基金が減少したためです。平成17年度以降は横ばいとなっています。

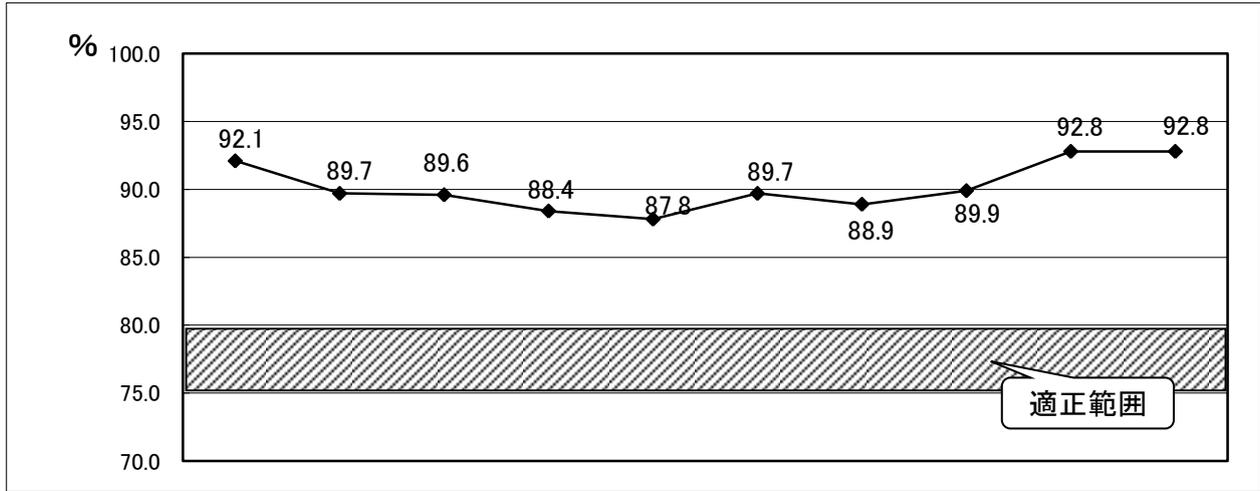
財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

11 類似団体との比較:基金残高

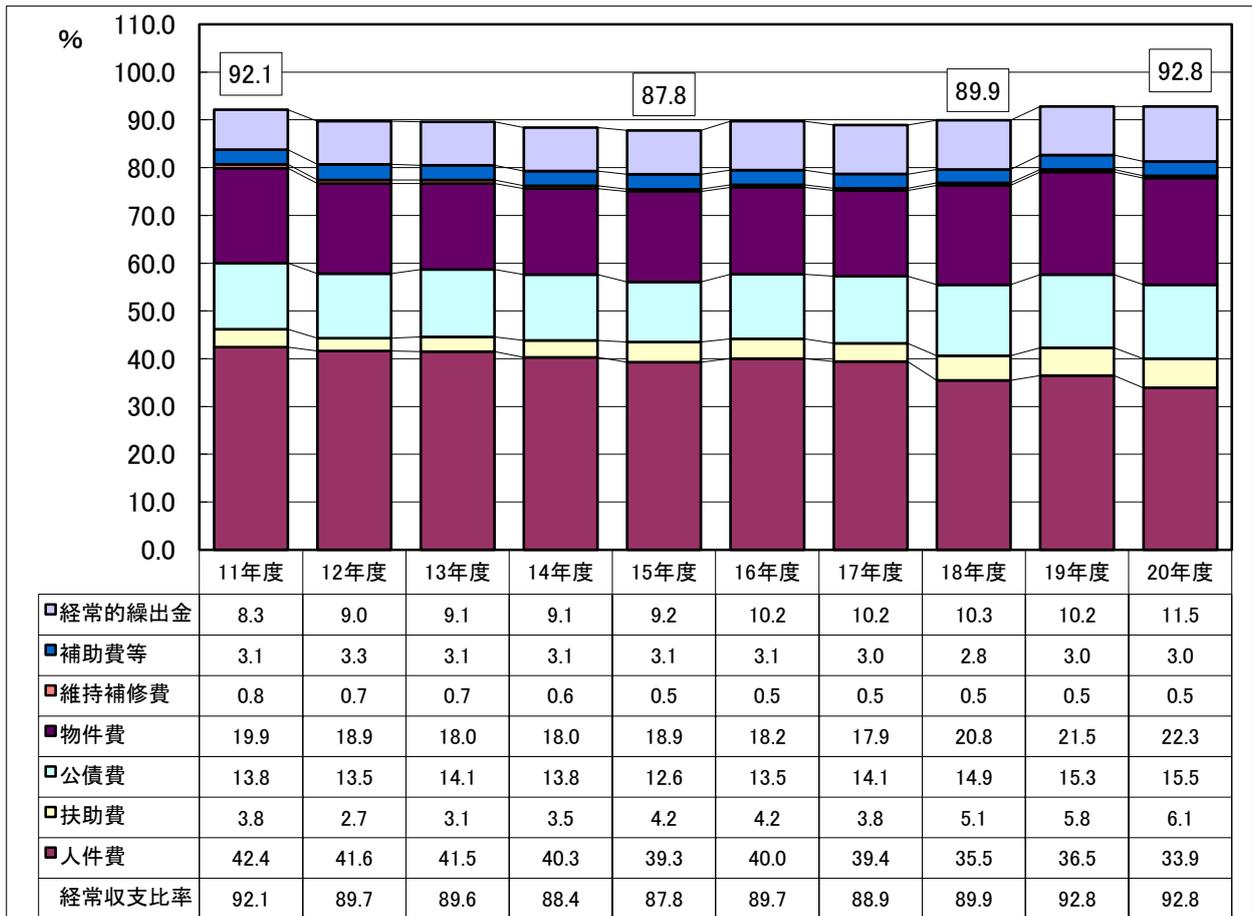


上のグラフは、基金残高を比較したものです。
本市は、他市に比べて基金残高が少ないと言えます。

12 経常収支比率の推移



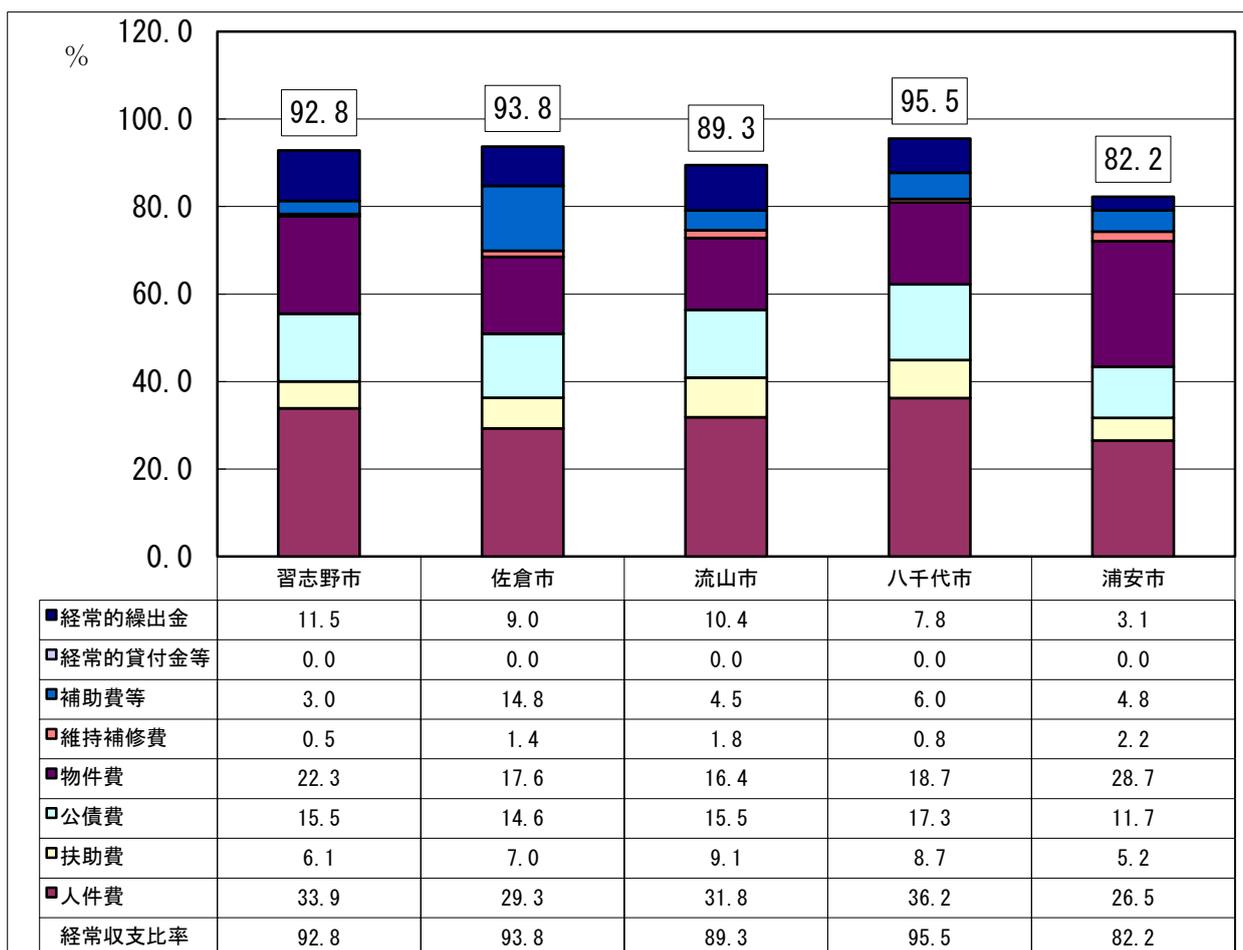
内訳は



経常収支比率は平成8年度、97.2%と過去最高になりましたが、行政改革を進めていく中で徐々に改善し、80%台後半を推移していました。しかしながら、19年度より物件費や扶助費の増加などにより再び90%を超える状況となっています。

市においては、75%～80%が望ましいと言われており、習志野市では平成22年度決算までに85%以下にする目標を掲げています。そのためにも一層の経常経費削減が必要です。

13 類似団体との比較: 経常収支比率



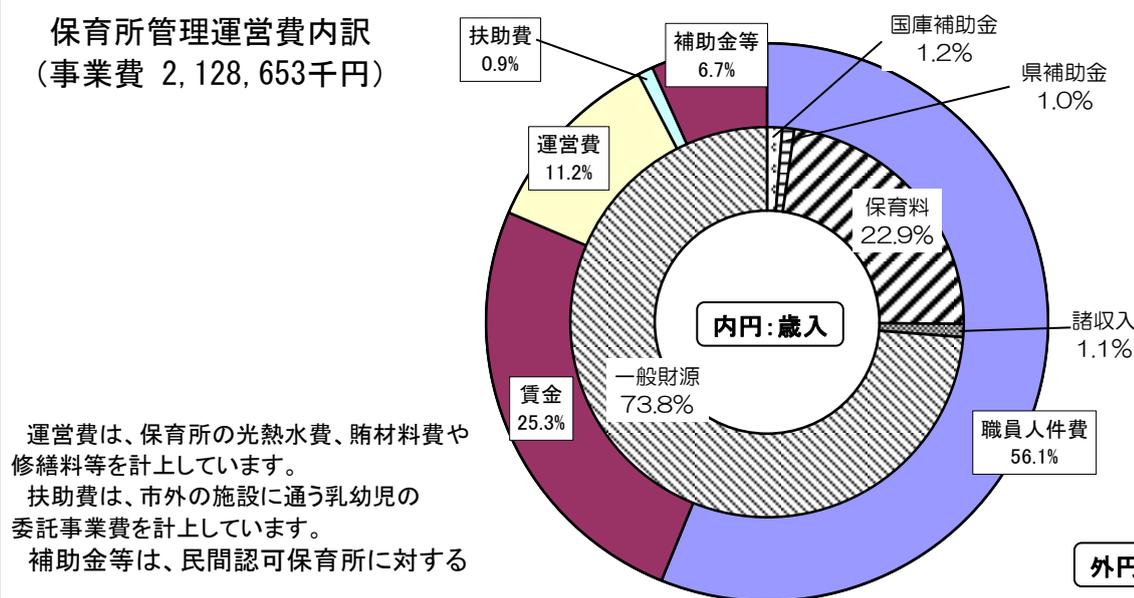
※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その1)

保育所

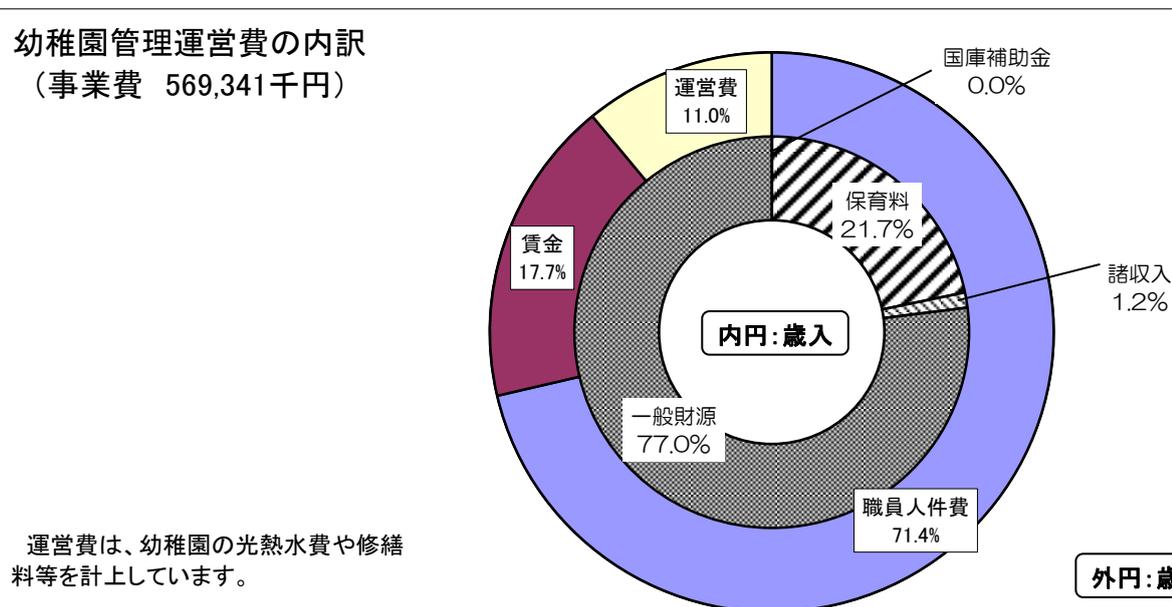
保育所管理運営費内訳
(事業費 2,128,653千円)



◇データ	保育所数	14ヶ所
	入所児童数(21年3月1日入所状況)	1,528人
	1保育所あたりの平均児童数	109人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,393,098円
	うち保育料	297,899円
	うち一般財源	958,948円

幼稚園

幼稚園管理運営費の内訳
(事業費 569,341千円)

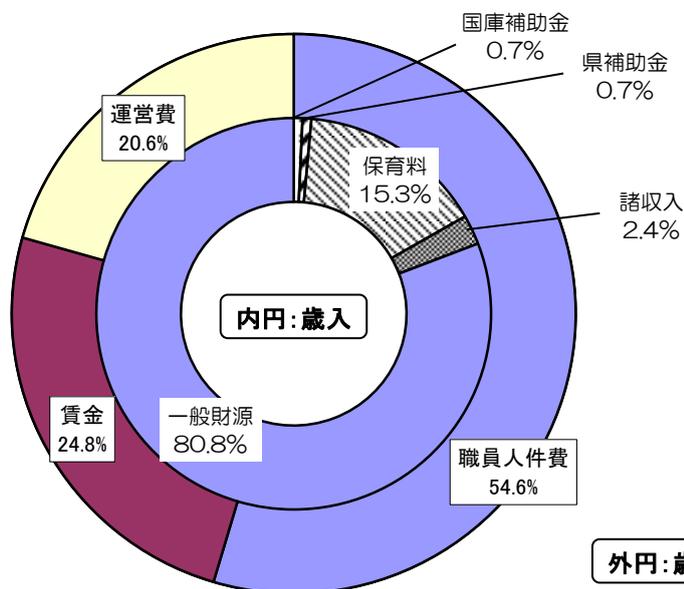


◇データ	幼稚園数	14園
	児童数(20年5月1日現在)	1,176人
	1幼稚園あたりの平均児童数	84人
	1児童あたり1年間にかかる経費	484,134円
	うち保育料	105,160円
	うち一般財源	372,765円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その2)

こども園

こども園管理運営費の内訳
(事業費 299,886千円)

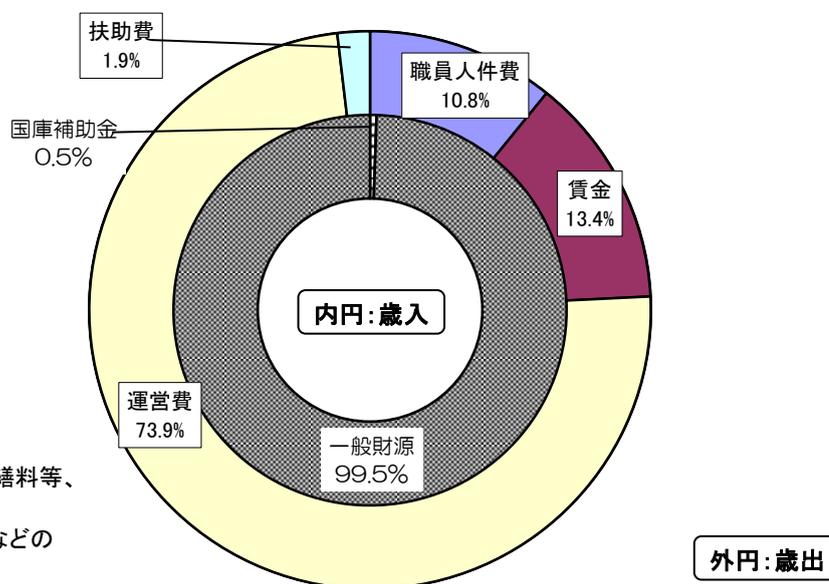


運営費は、こども園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

◇データ	こども園数	1園
	児童数	275人
	1園あたりの平均児童数	275人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,090,495円
	うち保育料	166,807円
	うち一般財源	881,425円

小学校

小学校管理運営費内訳
(事業費 566,126千円)



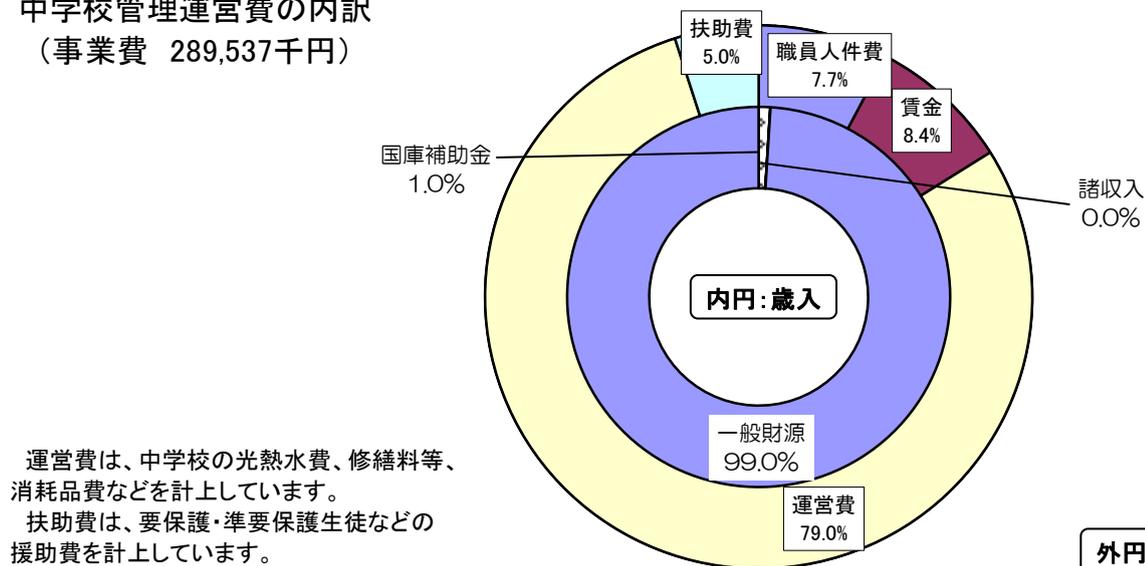
運営費は、小学校の光熱水費、修繕料等、消耗品費などを計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護児童などの援助費を計上しています。

◇データ	小学校数	16校
	児童数(20年5月1日学校基本調査)	9,241人
	1小学校あたりの平均児童数	578人
	1児童あたり1年間にかかる経費	61,262円
	うち一般財源	60,937円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その3)

中学校

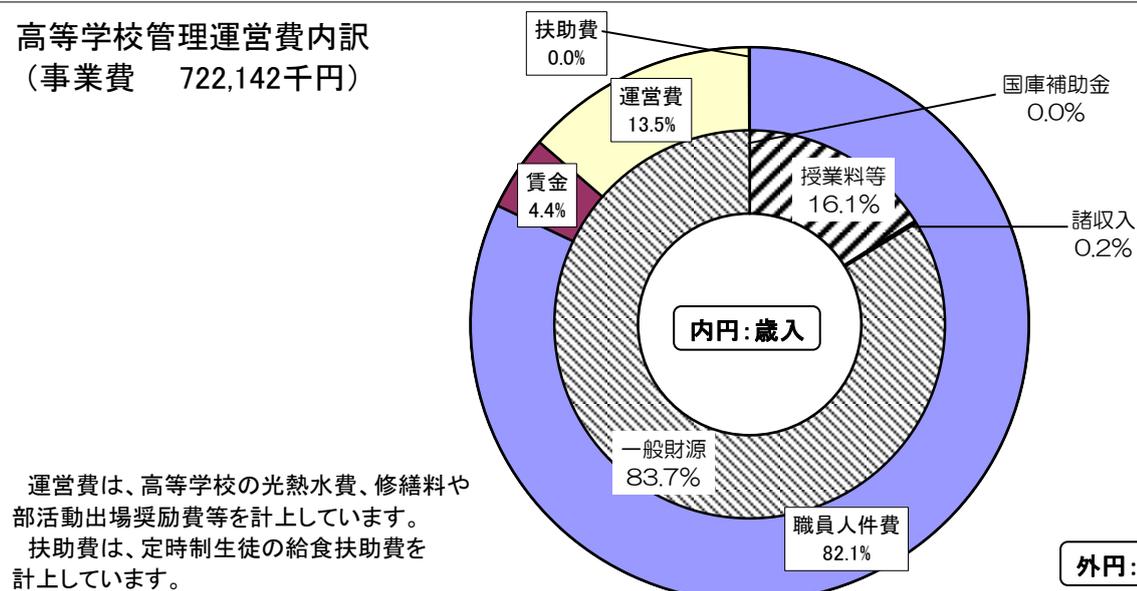
中学校管理運営費の内訳
(事業費 289,537千円)



◇データ	中学校数	7校
	生徒数(20年5月1日学校基本調査)	3,855人
	1中学校あたりの平均生徒数	551人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	75,107円
	うち一般財源	74,364円

高等学校

高等学校管理運営費内訳
(事業費 722,142千円)

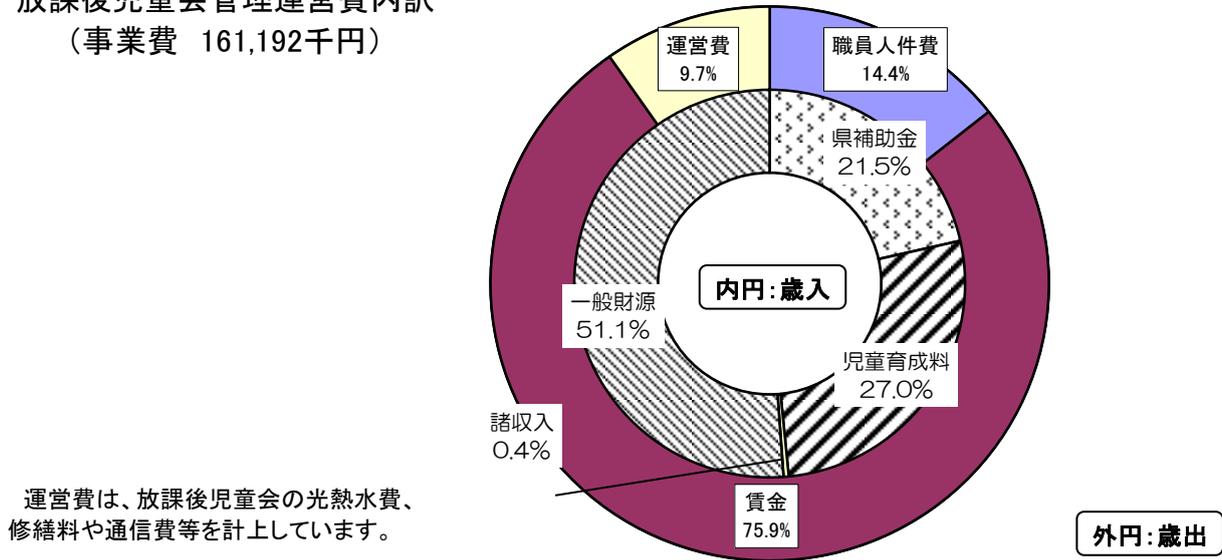


◇データ	高等学校数	1校
	生徒数(20年5月1日学校基本調査)	1,115人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	647,661円
	うち授業料等	103,967円
	うち一般財源	542,368円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その4)

放課後児童会

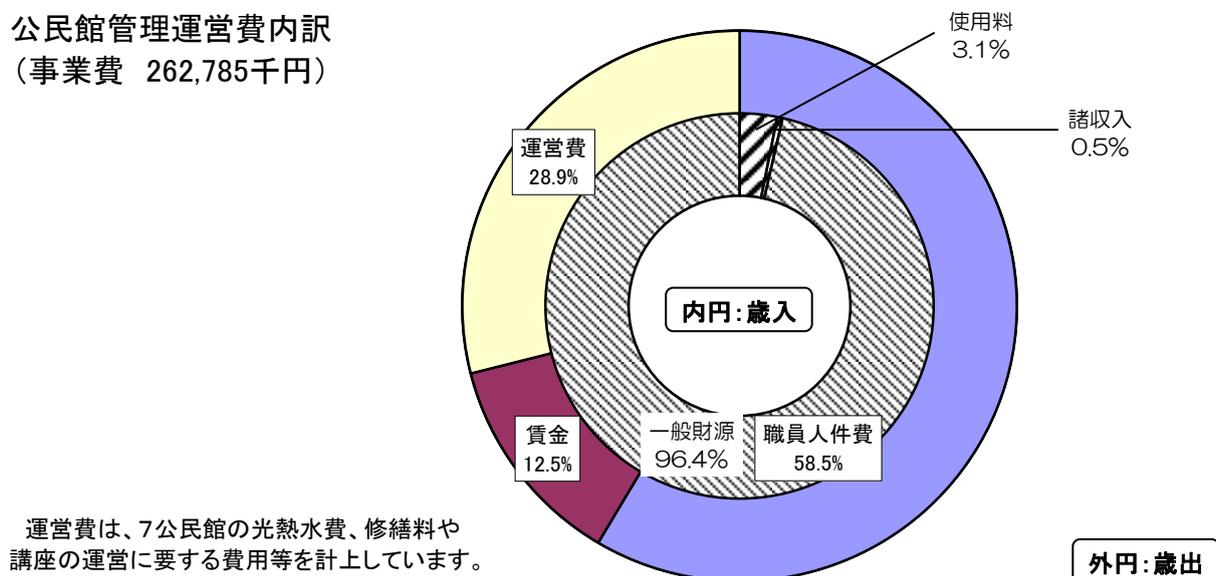
放課後児童会管理運営費内訳 (事業費 161,192千円)



◇データ	児童会数	16ヶ所
	児童数(21年3月末)	631人
	1児童会あたりの平均児童数	39人
	1児童あたり1年間にかかる経費	255,455円
	うち児童育成料	68,929円
	うち一般財源	130,623円

公民館

公民館管理運営費内訳 (事業費 262,785千円)

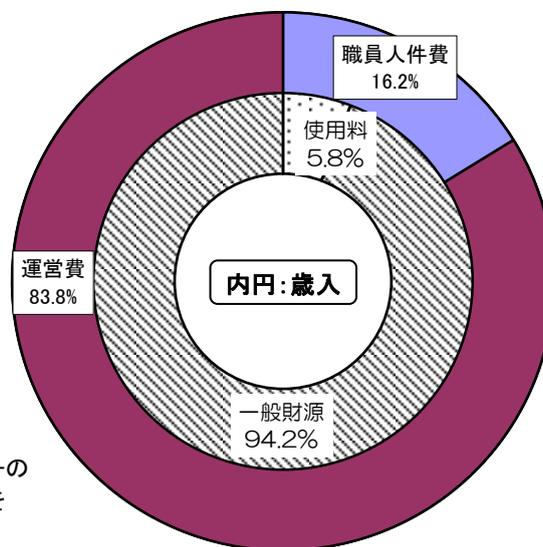


◇データ	公民館数	7館
	利用者数(20年度)	442,071人
	1公民館あたりの利用者数	63,153人
	1利用者あたりにかかる経費	594円
	うち一般財源	573円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その5)

コミュニティセンター

コミュニティセンター管理運営費内訳
(事業費 46,746千円)



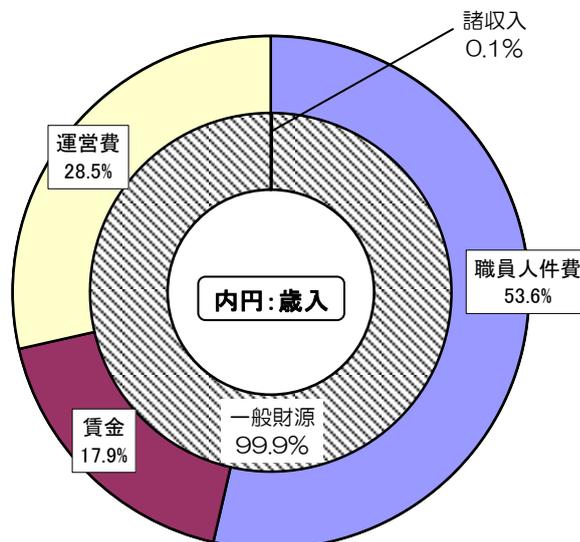
運営費は、谷津・東習志野の両コミュニティセンターの光熱水費、修繕料や指定管理料などの費用を計上しています。

外円:歳出

◇データ	項目	数値
	コミュニティセンター数	2 館
	利用者数(20年度)	122,313 人
	1センターあたりの利用者数	61,157 人
	1利用者あたりにかかる経費	382 円
	うち一般財源	360 円

図書館

図書館管理運営費
(事業費 295,874千円)



運営費は、5図書館の光熱水費、修繕料や図書購入費等を計上しています。

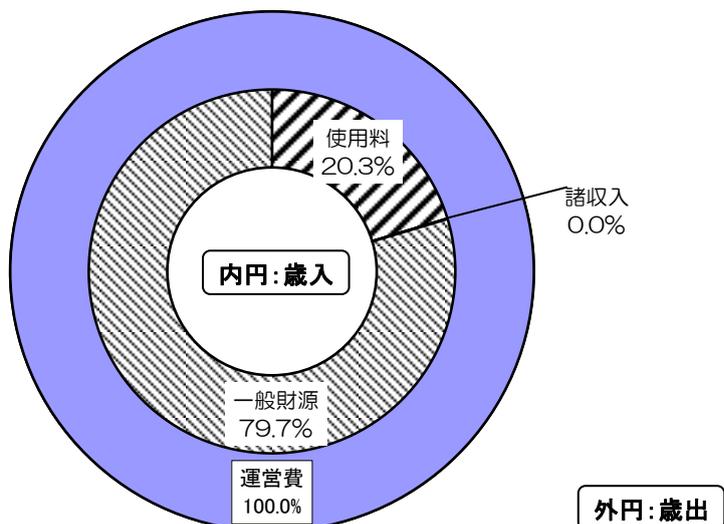
外円:歳出

◇データ	項目	数値
	図書館数	5 館
	貸出冊数(20年度)	1,018,894 冊
	1図書館あたりの貸出冊数	203,779 冊
	1貸出冊あたりにかかる経費	290.4 円
	うち一般財源	290.2 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その6)

体育施設

体育施設管理運営費内訳
(事業費 204,184千円)



運営費は、10体育施設の光熱水費、修繕料や維持管理の委託料等を計上しています。

◇データ

対象施設	10 施設
テニスコート	3 施設
体育館	2 施設
サッカー場	1 施設
野球場	1 施設
水泳プール	1 施設
パークゴルフ場	2 施設
利用人数(20年度)	450,230 人
1利用者あたりにかかる経費	454 円
うち使用料	92 円
うち一般財源	361 円